

# 一般質問

12月10日、13日、14日、11名の議員  
が理事者の考えをたしました。  
その内容をお知らせします。



## スマホで議会を見よう!

傍聴しなければわからない議員の姿を映像で。  
リアルな雰囲気伝わります。

音更町議会 議会中継



見たい会議を選んで視聴できます。



いつでも  
どこでも  
見られるね。



## デジタル行政の推進を 人に優しい社会を目指し

松浦 波雄議員(公正クラブ)



質問Ⅱ 新型コロナウイルス感染症により、急速なデジタル技術の進展と利用拡大が進む一方、行政分野におけるデジタル化やオンライン化の遅れが浮き彫りとなった。国はデジタル庁の創設などデジタル化対策を強めており、多くの自治体も工程表を作成し、自治体DXを推進している。本町においてもデジタルを活用した各種取組を具体化し、町民・行政・企業すべての人に優しい社会の実現を目指すため、町の現状と今後の取組について伺う。



スマホでカンタンに手続き

### 利便性向上を図る施策 優先に取り組む

小野町長Ⅱ 厳格な本人認証を必要としない新型コロナウイルススワク  
チン接続申請などの各種申請等は、北海道電子自治体共同システムの電子申請サービスを活用し、受付している。来年度中に、子育て関

連、介護関連、被災者支援関連の合計27手続をマイナポータルのびったりサービスからオンライン化するよう準備を進めている。今後国が進めるデジタル化に柔軟に対応するとともに町民のニーズや利便性の向上が図られる施策を優先し、自治体DXに取り組む。

## 「議会だより」について ご意見をお寄せください

Tel 0155-42-2111  
Fax 0155-42-3575  
E-mail gikaisoumuka@town.otofuke.hokkaido.jp

自治体DX(トランスフォーメーション)  
自治体が担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させること。また、デジタル技術やAI等の活用により効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくこと。

TRANSFORMATION

# 音更町デジタル地域通貨

## 地域経済の活性と社会貢献

坂本 夏樹 議員 (令和の会)



質問Ⅱ 新型コロナウイルス感染症の終息が見えない情勢の中で、日本のみならず諸外国でも地域経済の活性化等を目的に、デジタル地域

通貨Ⅱ 新型コロナウイルス感染症の終息が見えない情勢の中で、日本のみならず諸外国でも地域経済の活性化等を目的に、デジタル地域

通貨の導入が進んでいる。以前の地域通貨と異なり、デジタル決済が普及した現在において、デジタル地域通貨は導入コストが減少し、維持管理の手間及びコストも圧縮された。音更町独自のデジタル地域通貨を導入し活用できれば、社会貢献と地域経済の活性化の双方

### 導入に課題あり

#### 現時点では困難

小野町長Ⅱ デジタル地域通貨が運用され、多くの町民や事業者が利用すれば、おとふけヘルスケアポイント等と連携することで、町民の社会貢献や健康づくりの向上などにも一定の効果も期待できる可能性はある。デジタル地域通貨導入には何よりも利用できる店舗など参加事業者をより多く確保できるかが課題であり、商工会の協力が不可欠だが、これまで本町商工会からデジタル地域通貨導入の要望はなく、現時点での地域通貨の導入は困難である。

# 国産優先の働きかけを

## 甜菜・酪農の生産を守れ

山川 秀正 議員



質問Ⅱ 農畜産物需要が落ち込み在庫増、価格の下落と低迷の一方で配合飼料や肥料、ガソリンなど生産資材の値上げが相次いでいる。本町も農業が基幹産業の一つであるが、その柱である甜菜と酪農について伺う。

### 関係機関と連携し

#### 国や道への働きかけ

小野町長Ⅱ 町内における甜菜の総生産量は、22万9816.4トンの見込み。甜菜は、輪作体系を構成する重要な作物である。今後の作付面積配分の動向を注視し、農協など関係機関と連携し、必要に応じて国や道などへの働きかけを行う。

令和3年度の生乳生産量は昨年度の年間実績5万346トンを超える見込み。国内の配合飼料価格は、令和2年10月以降高騰が続く中、生産者を取り巻く環境は大変厳しい状況である。今後も継続して牛乳の消費拡大に努める。



地元の新鮮野菜を求めて (おはよう青空市)

甜菜について令和3年度の甜菜生産見込みと輪作体系を守るための取組は、酪農については、本年度の生乳生産の見込みと生産抑制の年度内と新年度以降の対応策は、また、飼料等の値上がり状況は。



出荷前のビートの山

## アピアランスケアの取組

### その人らしく過ごせる支援

上野 美幸 議員 (令和の会)



質問Ⅱアピアランスとは外見のことを意味する。がんは2人に1人が罹患する病気と言われ他人から見える部分に生じる変化は男女問

わず患者にとつては大きな苦痛となっている。一番の悩みは脱毛であり、道外ではウィッグの助成をしている自治体があるが町の考えは。

町民からのアピアランスケア、メンタルに関する相談とサポートの支援体制と本町独自のウィッグ助成の考えは。また、今後のアピ

アピアランスケアの取組は。

安心して治療に専念

支援の検討すめる

小野町長Ⅱ町では、電話等による身体や心の健康に関する相談を随時受け付けているが、アピアランスケアの相談やサポートの中心は医療機関が担っていることから、町への相談はない。現在、直接的なサポートは行っていないが、ピンクリボン月間にはウィッグや温泉などで利用する入浴着の展示などのパネル展を実施。治療を続けるがん患者の社会的参加を後押ししながら、安心して治療に専念できるような支援を行うことが重要と考え、ウィッグの購入助成について検討していく。

## ボルダリング振興策を

### 誰もが親しめるスポーツ

新村 裕司 議員 (公正クラブ)



質問Ⅱボルダリングは4m程度の壁で行うのでマットが敷いてあれば安全ロープは不要で、専用のシューズと動きやすい服装であれば誰でも気軽に楽しめる。ランニング、スイミング等と同様に日常生活での運動として取り込みやすい側面もある。子どもからシニアまでの幅広い層がボルダリングに親しむことは、町民の健康維持・増進に大きく貢献するものと考え、町内の公共体育施設等にボルダリングウォールの整備と振興策について伺う。

整備は現状難しい  
今後注視していく

は、指導するインストラクターや転落事故によるけがを未然に防止するための補助員の配置も必要になり、町内の体育施設などへの整備については、現状において難しい。今後、ボルダリングの競技人口の推移などをスポーツ協会と情報を共有し、注視していく。



がん検診の大切さを伝える(乳がん予防パネル展)



子どもからシニアまで幅広い層が楽しめるボルダリング

質問Ⅱ弱視は子どもの50人に1人いると言われている。3歳児健診に行く視力検査は、小さな子どもでは上手にできないこともあり、弱視が見逃される場合がある。視力の発達する時期は幼児期に限られており、適切な時期に異常を発見し治療につなげていくことが必要だと考える。本町の弱視の実態と弱視の危険因子となる斜視及び屈折異常をスクリーニングするための専用検査機器「スポットビジョンスクリーナー」の導入予定について伺う。



## 子どもの弱視早期発見へ 屈折検査の専用機器導入を

不破 尚美 議員 (新緑会)

異常の早期発見  
視力の健全発育に有効

小野町長Ⅱ令和2年度の3歳児健診における視力検査の実績は、受診数351人に対し、弱視診断数は4人。弱視と診断されたお子さんは、いずれも眼科医による治療を開始している。国では来年度か

ら各自治体の屈折検査機器の購入に対する補助制度の創設が予定されている。町としても屈折検査機器の導入は、子どもの目の異常を早期に発見し、視力の健全な発育を図るために有効であると認識しており、先進的な自治体の実施状況なども参考にしながら検討する。



子育ての不安や心配事、相談してください(1歳6か月児健診)

質問Ⅱ本町の小中学校における不登校の状況は、全国同様に近年増加傾向にある。子どもたちが、豊かに生きる力を身につけ、自己有用感を高める手立てが重要だ。本町におけるスクールカウンセラーの配置状況と町独自に配置する考えは。

令和3年度スタートした第6期総合計画ではSDGsが重要な位置付けとして策定された。SDGsが町民に広く共有され、意識的に取り組める体制整備が必要。進捗評価等の体制を構築する考えは。

質問Ⅱ本町の小中学校における不登校の状況は、全国同様に近年増加傾向にある。子どもたちが、豊かに生きる力を身につけ、自己有用感を高める手立てが重要だ。本町におけるスクールカウンセラーの配置状況と町独自に配置する考えは。



## 不登校の子どもも支援を 豊かに生きる力を育んで

神長 基子 議員 (日本共産党)

スクールカウンセラー  
支援を継続

福地教育長Ⅱ令和元年度から北海道教育委員会のスクールカウンセラー活用事業を利用し、1人を拠点校である中学校5校に配置し、必要に応じて小学校にも派遣している。派遣ニーズの推移を見ながら、

北海道教育委員会による事業のほか、町の独自雇用を含め検討し、不登校児童生徒に対する支援を継続する。小野町長Ⅱ総合計画に掲げる各施策や目標指標は毎年度、評価と検証を行うことから、各年度のSDGsの取組状況や認知度の推移などの整理を行う。



一年分の思いを込めて演奏します

# 審議会等への女性参画を

## 男女共同参画社会に向けて

三浦 和子議員 (新緑会)



女性委員の登用推進  
浸透するよう努める

質問Ⅱ「おとふけ男女共同参画プラン」は、審議会委員への女性参画拡大を進めるとしており、第5期総合計画では審議会等の女性登用率目標を40%と掲げたが、第6期総合計画スタート時は約28%と低い。現在、女性登用率が30%以上の審議会等は半数にも至らず、中には女性が不在の会も数多くある。「みんなが住みよい選ばれらるまち」づくりには政策方針決定の場への女性の参画は必然であり、女性登用推進のための町の取組を伺う。

小野町長Ⅱ各種審議会委員は、産業、福祉、などの各分野や関係する団体、地域や年代なども考慮し、各種審議会の目的に応じてバランス良く選出するように配慮していると、公募委員や女性委員

員を積極的に登用するよう取り組んできた。引き続き各種審議会における女性委員の登用を推進し、地域における女性の活躍を町が先導するとともに、性別による固定的役割分担意識の解消など、地域社会全体に男女共同参画の考え方が浸透するよう普及啓発に努める。



住みよいまちづくりのため (総合計画推進委員会)

# 自主防災組織の活動推進

## 防災活動・人材育成の取組を

小澤 直輝議員 (令和の会)

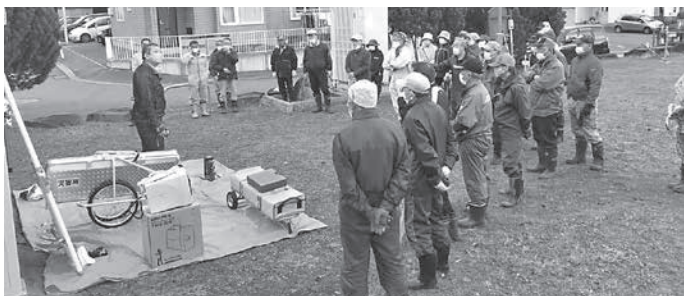


自主防災組織の充実  
防災リーダー育成

質問Ⅱ第6期総合計画では、「自主防災組織の組織率が78・9%にとどまっているため、出前防災講座や広報活動などを通じて防災意識を高めるとともに、他の事例も参考にしながら、組織率を向上させることが必要です。」と明記されている。今後、町として自主防災組織への取組と人材育成について伺う。

小野町長Ⅱ①自主防災組織が未設立の町内会に対し、組織化の必要性や効果のPR、設立のための事務支援を実施。設立済みの組織には、組織内行事の開催に併せ、職員や外部講師による出前防災講座

を行っている②地域防災の要である防災リーダーの育成のため、防災士や防災マスターの資格取得に必要な経費を補助する「音更町防災士等育成補助事業」を実施しており、自主防災組織を効果的にけん引する防災リーダーの育成に向けた取組を継続する。



住民主体の自主防災会 (防災出前講座)

①自主防災組織の活動を推進するための施策は②町民の防災意識の向上を図るために具体的な取組と人材育成への町の対策は。

## ジェンダー平等の実現へ

### 自分らしく生きられる社会

石垣 加奈子 議員(日本共産党)



#### 男女平等

##### 普及啓発を継続

小野町長 ①令和2年賃金構造基本統計調査によると、一般労働者の男性の平均賃金水準を100とした場合の女性の水準は74.3。賃金格差の主な要因は、職場における男女平等の理解が十分に浸透し

ておらず、家事や育児と仕事の両立を図るための制度が機能しにくく、男女間の平均勤続年数などに差が生じることだと認識。あらゆる立場の人が男女平等に関する理解を深めるための普及啓発を継続する②課題解決のための有効な手法の一つと認識している。

## AI配車システムの導入

### 予約によるコミバス運行へ

山川 光雄 議員(新緑会)



#### コミバス運行

##### AI導入は困難

小野町長 ①コミバスは、2台のバスがそれぞれ1日3便、経路と時間を決めて運行しており、多い日には100人以上の利用がある。利用される全ての方が希望する時間と場所に車両2台で移送することは

AIを活用したとしても困難であり、現時点で導入する考えはない。予約制乗合タクシーの増便を求める要望はない。また、新道の駅への運行はコミバスの増便や運行時刻の抜本的な見直しが必要であり難しいが、道の駅事業者やバス事業者と協議を重ね方策を探る。

質問 ②男女平等の達成度を示すジェンダーギャップ指数で日本は120位と大きく立ち遅れており、法律や制度上では男女平等となった社会でも賃金の格差など女性の社会的地位は低い。さらに新型コロナウイルスにより深刻な事態に追い込まれた。性別にかかわらず個人の尊厳が大切にされ、自分らしく生きられるジェンダー平等社会の実現をさらに進めるために問う。①男女の賃金格差の実態と解消策は②同性パートナーシップ制度への見解は。



すすめよう!!男女共同参画(音更町図書館にて)

を導入して、希望する時間と場所を指定できるコミバスを運行する自治体が増えている。コミバス利用者の利便性を高めるため、AIによる配車システムの導入を検討できないか。また、農村地区予約制乗合タクシーの便数を増便することや、新道の駅「なつぞらのふる里」へのコミバスの運行について伺う。



町民の貴重な足として活躍するコミバス